

令和7年度
事業計画

公益財団法人社会福祉振興・試験センター

令和7年度 事業計画

当センターの目的（「社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の国家試験等の事業、社会福祉に関する調査研究、社会福祉施設の経営に必要な援助等を行い、もって我が国の社会福祉の振興発展に寄与する」）を達成するため、令和4年度に策定した国家試験等の運営及び社会福祉振興のための各事業を両輪とする第三次中期計画（令和4年度～令和8年度）に基づき、事業を実施する。この際「利用者第一主義」の立場に立ち、以下の点に留意し事業展開する。

- ① 公益財団法人としてガバナンス、コンプライアンス及び財務規律の強化や透明性の高い事業運営及び経営基盤の安定化を推進する。
- ② 国家試験及び登録事業について、公平、公正かつ正確な運営を行う。
- ③ 民間社会福祉事業の振興発展に資する事業について、民間社会福祉施設の職員等への国内研修事業、海外研修・調査事業及び出版事業等を効果的かつ効率的に実施するとともに、社会福祉施設従事者の福利厚生の一層の充実を図るため、相互保険事業及び確定拠出年金事業を積極的に展開し、その普及に努める。

[公益目的事業]

1 国家試験及び登録事業

公平、公正かつ正確な試験及び登録事務を実施するとともに、利用者（受験者及び登録者）の利便性に配慮しつつ、効率的な運営を推進する。

1 国家試験事業

(1) 令和7年度第38回社会福祉士・介護福祉士、第28回精神保健福祉士国家試験の実施

	試験実施日（予定）	受験見込人員	試験地	受験手数料
介護福祉士	令和8年1月25日（日）	(78,175人) 80,000人	35都道府県	18,380円
社会福祉士	令和8年2月1日（日）	(31,186人) 30,000人	24都道府県	19,370円
精神保健福祉士	令和8年1月31日（土） 令和8年2月1日（日）	(7,112人) 7,100人	7都道府県	24,140円
計		(116,473人) 117,100人		—

注) ①受験見込人員欄の（ ）内は、前年度の実績人員。

②社会福祉士試験の受験手数料は、上記場合の他、精神保健福祉士試験と同時受験する者は16,840円、科目免除の者は16,230円とする。

③精神保健福祉士試験の受験手数料は、上記場合の他、社会福祉士試験と同時受験する者は19,520円、科目免除の者は18,820円とする。

◎ 介護福祉士国家試験のパート合格の導入

少子高齢化が進展する中、介護を必要とする方の急速な増加が見込まれ、高い専門性を有する介護人材の確保・育成は喫緊の課題。介護福祉士国家試験の重要性はこれまで以上に増しているが、国家試験を受験する者は徐々に減少している。

介護人材の安定的な確保に繋げるために、介護福祉士の国家試験を働きながらも受験しやすい仕組みとするため、試験科目を3つのパートに分け、一定の合格水準に達したパートについて、翌々年度まで受験を免除する「パート合格」を導入することが予定されており、令和7年度（第38回）から制度を導入することとしている。

(2) 受験者の利便性向上

- ① 現状「受験資格が確定している者（再受験者）」に対象を限定しているインターネットによる受験申し込み（以下、「Web 申し込み」という。）について、受験資格を確認する各種証明書のオンライン化システムの開発を行い、新規受験者を含め、希望者全てを対象とする新規 Web 申し込みシステムの令和 7 年度末までの完了を目指す。

また、Web 申し込みの更なる利用率向上を目指し、ホームページ等を活用したメモリの訴求及び操作マニュアル等の作成を行う。

※ 国が推進する令和 7 年度を目途とした国家資格等の新規登録手続きのオンライン化スケジュールは遅延しているが、試験事業における受験申請の完全オンライン化が円滑に導入できるよう令和 8 年度実施に向けて対応するもの。

- ② 介護福祉士については、実技試験廃止（令和 6 年度）に合わせて、社会福祉士及び精神保健福祉士と同様に、令和 7 年度（第 38 回）試験以降の合格発表を試験実施後 30 日以内に実施する。

(3) 障害のある受験者への合理的配慮の一層の推進

令和 6 年 4 月の「改正障害者差別解消法」施行により、民間事業者（各種養成施設、私立大学等）にも障害のある者に対する合理的配慮が義務化され、障害者の受験資格の取得環境が整えられることから、今後も配慮を必要とする受験者（特に重度障害のある受験者）の増加が想定される。

配慮を必要とする受験者一人ひとりの障害の特性に合わせ、配慮の意向を詳細に確認するとともに、一般受験者との公平・公正性を確保しつつ配慮対応について一層の充実を図る。

2 登録事業

(1) 令和 7 年度新規登録申請及び変更登録等申請人員計画

区 分	新規登録		変更登録・書換交付・再交付			
	新規登録 人員見込	手数料	変更登録 人員見込	書換交付 人員見込	再 交 付 人員見込	手数料
社 会 福 祉 士	15,100人	4,050円	2,603人	1,141人	—	600円
			—	—	224人	1,200円
介 護 福 祉 士	64,200人	3,320円	12,363人	5,475人	—	600円
			—	—	1,972人	1,200円
精神保健福祉士	4,600人	4,050円	974人	435人	—	600円
			—	—	72人	1,200円
准介護福祉士	0人	3,320円	0人	0人	—	600円
			—	—	0人	1,200円
計	83,900人		15,940人	7,051人	2,268人	

（注）社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の電子申請による変更登録手数料は、500円とする。

(2) 「国家資格システム」における登録業務の拡大等デジタル化の推進

令和6年度から、デジタル庁が構築したマイナンバー制度を活用した「国家資格システム」において変更登録業務を開始したが、令和7年度は、デジタル庁及び厚生労働省と連携のうえ新規登録業務、登録証の再交付業務を開始することによりデジタル化を推進する。

また、死亡届の届出方法をこれまでの郵送に加え、e-mail等電子による届出方法を追加し利用者の利便性を向上させる。

(3) 介護福祉士実技試験廃止に伴う資格登録要件の見直し

実技試験廃止に伴い実務者研修「介護過程Ⅲ」等の修了が資格登録要件となった者についての登録事務を新たに開始する。

2 介護支援専門員試験事業

1 第28回介護支援専門員実務研修受講試験の試験問題作成

- (参考)
- ・試験期日：令和7年10月12日(日)
 - ・実施主体：都道府県
 - ・試験問題受注見込部数：59,000部
 - ・単価：1部 1,400円

2 第28回介護支援専門員実務研修受講試験の合格基準設定

3 研修事業

1 民間社会福祉施設職員国内(合宿)研修

地域の社会資源である民間社会福祉施設に従事する職員を対象に、地域住民の生活課題に対応するなど地域福祉の推進に必要な専門知識等の習得を目的として、センター事業としての独自性を持ったオンライン研修を実施する。

(1) 社会福祉法人等が経営する介護保険指定施設・事業所職員を対象
年 1 回 (60名) (令和 6 年度実績 59名)

(2) 社会福祉法人等が経営する自立支援給付指定施設・事業所職員を対象
年 1 回 (60名) (令和 6 年度実績 44名)

各研修の受講期間 4 日間 受講者総数 120名 (令和 6 年度実績 4 日間、103名)

2 民間社会福祉施設職員等海外研修・調査

民間社会福祉施設等で働く介護職員、生活支援員等の職員が、諸外国における福祉の最新情報や知識について学び、我が国の福祉サービスの向上や地域福祉の推進に寄与することを目的として、センター事業としての独自性を持ったオンライン研修を実施する。

(1) 民間社会福祉施設職員 (高齢者班) 海外研修・調査
研修・調査国 ヨーロッパ、オセアニア等
受講人数 年 1 回 100名 (令和 6 年度実績 58名)

(2) 民間社会福祉施設職員 (障害者班) 海外研修・調査
研修・調査国 ヨーロッパ、オセアニア等
受講人数 年 1 回 100名 (令和 6 年度実績 90名)

各研修の受講期間 2 日間 総受講人数 200名 (令和 6 年度実績 2 日間、148名)

[収益事業等]

各事業の再構築について、計画的に実施するとともに安定的な運営を目指す。

4 保険・年金事業

社会福祉施設従事者向けの相互保険事業及び確定拠出年金事業については、社会福祉施設の福利厚生制度の拡充による福祉・介護人材の確保・定着促進の支援を目的に積極的な展開を図る。

1 団体信用生命保険事業

- ・関係機関と連携して加入促進を図るとともに、保険契約者としての役割を適切に果たす。

2 社会福祉施設従事者相互保険事業（従相保険クラブ）

- ・事業推進体制の強化に努めるとともに、拡充した保障内容と無償の付帯サービス提供により社会福祉施設従事者の福利厚生を担うという役割を適切に果たす。
- ・年度末加入者目標数 128,000名（令和6年度末見込 126,500名）

3 社会福祉施設従事者確定拠出年金事業

- ・営業活動手法の拡大を図るとともに、導入検討施設や既加入施設に対してオンラインを活用したサポート体制を強化し、社会福祉施設の福利厚生に貢献する確定拠出年金制度の普及を図る。
- ・年度末加入者目標数 2,500名（令和6年度末見込 1,970名）

5 出版事業

○ 専門情報誌「カイゴのチカラ」の出版

〔介護職員の質の向上に資するための知識付与及び情報提供を目的とした情報誌〕

- ・年3回（4月、8月、12月）紙版・電子版を発行し、介護職の専門性を高めるための情報発信を行う。
- ・ホームページ等の電子媒体及び関係団体等を中心に広報活動を行う。
- ・リニューアル効果検証結果を踏まえ事業を継続する。
- ・販売部数目標 7,500部 3回発行（令和6年度末見込 6,600部 3回発行）

6 福祉人材養成研修・調査研究助成事業

福祉・介護人材の業務の質の向上及び福祉の増進・啓発に主眼を置き、事業の厳選等を行い実施する。

7 債務保証事業

〔平成22年度以降新規取扱いはなく、既往保証分の管理業務のみ〕

独立行政法人福祉医療機構との連携を強化し、条件緩和による貸付期間延伸先及び長期延滞先等の案件については、必要に応じて実地調査、担保評価等を行うなど保証先の業況の管理徹底に努める。また、債務履行の懸念がある案件については適正に債務保証責任準備金資産の計上を行う。

- ・令和7年度末保証残高（見込） 220億円（令和6年度末見込 337億円）
- ・同 上 保証件数（見込） 1,180件（令和6年度末見込 1,556件）
- ・債務履行案件に対する準備金（基本財産の一部含む） 総額 約37億円

[その他]

1 公益法人としての事業運営における透明性の確保

- (1) 外部監査の実施
- (2) ホームページによる中期計画及び事業活動状況（含む、財務諸表）の公開
- (3) 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験の出題基準、合格基準及び正答の公表並びに受験者への得点等の通知

2 ガバナンス、コンプライアンス等の強化

- (1) 公益法人制度改正・公益法人会計基準改正に基づく規程等の見直し及び対応並びにガバナンス・コンプライアンス等の強化のために必要な諸規程の見直し
- (2) 執行理事会、幹部会議における各業務進捗管理の徹底
- (3) リスク管理委員会の定期開催及び不祥事案に対する再発防止策の徹底

3 働きがいのある、働きやすい職場環境の整備等

- (1) 働き方改革に基づく対応（時間外労働・計画年休制度等）の定着化推進及び点検
- (2) 「新しい働き方」の推進
 - ・時差出勤、D X等のうち、当センターに適合するものを検討する。
- (3) 組織目標の共有等による組織力の強化・向上と人材の育成
 - ・組織力の向上及び問題を認識し自発的に行動できる人材育成を図るためのセンター業務評価制度（人材育成プログラム）を推進する。
- (4) 育児介護休業法改正に基づく規程等の見直し及び対応
- (5) 各種ハラスメントの未然防止（研修実施による意識の涵養等）
- (6) 若手職員の育成強化
 - ・O J T及びジョブローテーションの推進

令和 7 年度 行事・業務予定

時 期	行 事 等
毎月第二火曜日 毎月 年三回(4月、8月、12月発行)	・ 執行理事会 ・ 三福祉士及び准介護福祉士の新規登録及び管理(変更登録、再交付、住所変更) ・ 専門情報誌「カイゴのチカラ」の出版
令和 7 年 4 月	・ 第28回介護支援専門員実務研修受講試験委員会－正・副委員長会議 ・ 第28回介護支援専門員実務研修受講試験委員会－総会 ・ 第38回社会・介護、第28回精神保健福祉士試験委員会－正・副委員長会議 ・ 監査法人による監査－令和 6 年度決算（4～5月）
5 月	・ 第38回社会・介護、第28回精神保健福祉士試験委員会－総会（5～6月） ・ 「カイゴのチカラ」編集会議
6 月	・ 通常理事会・定時評議員会 ・ 第28回介護支援専門員実務研修受講試験委員会－選定、決定、校正会議（6～8月）
7 月	・ 従事者相互保険契約更新（7/1） ・ 民間社会福祉施設職員国内研修＜高齢者介護＞（7月中旬） ・ 第38回社会・介護、第28回精神保健福祉士試験委員会－選定、調整、決定、校正会議（7～11月） ・ 第38回社会・介護、第28回精神保健福祉士試験実施の官報公告（7～8月）
8 月	・ 第38回介護福祉士試験受験申込受付開始（8月上旬～9月上旬）
9 月	・ 第38回社会、第28回精神保健福祉士試験申込受付開始(9月上旬～10月上旬) ・ 民間社会福祉施設職員海外研修（9月中旬～10月中旬） 高齢者班、障害者班
10月	・ 第28回介護支援専門員実務研修受講試験（各都道府県） ・ 第28回介護支援専門員実務研修受講試験合格基準設定会議 ・ 民間社会福祉施設職員国内研修＜障害者支援＞（10月下旬） ・ 監査法人による監査－令和 7 年度上期（10～11月）
11月	・ 第38回社会・介護、第28回精神保健福祉士試験特別措置審査委員会 ・ 第28回介護支援専門員実務研修受講試験合格発表（各都道府県）
12月	
令和 8 年 1 月	・ 団体信用生命保険契約更新（1/1） ・ 試験本部長資料等送付 ・ 第38回介護福祉士試験 ・ 「カイゴのチカラ」編集会議
2 月	・ 第38回社会福祉士、第28回精神保健福祉士試験 ・ 第38回社会・介護、第28回精神保健福祉士試験合否決定会議 ・ 第38回介護福祉士試験合格発表（2月下旬）
3 月	・ 第38回社会、第28回精神保健福祉士試験合格発表（3月上旬） ・ 通常理事会・臨時評議員会 ・ 監査法人による監査（令和 7 年度下期）

